

3号様式の1

排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 変更		
(宛先) 京都府知事		令和 5 年 5 月 19 日				
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市南区西九条菅田町3番地1		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 晶和電気工業株式会社 代表取締役 藤井正 電話 075-661-7048				
主たる業種	電気設備工事業	細分類番号	0	8	1	2
事業者の区分	主たる業種を元に右記部門から該当するものを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 産業部門 <input type="checkbox"/> 業務部門 <input type="checkbox"/> 運輸部門					
計画期間	2023年4月 ~ 2026年3月					
基本方針	エネルギーの見える化を行い、社内において省エネ意識を高める。IoTによる自動抑制システムにより省エネを自動化するとともに完全自家消費型による再生可能エネルギーの導入を行う。					
計画を推進するための体制	代表取締役を推進責任者におき、既存環境設備デザイングループを中心に行う					
削減率						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (3年平均) 年度	第1年度 (R5) 年度	第2年度 (R6) 年度	第3年度 (R7) 年度	3年平均増減率 (基準年度比)
	事業活動に伴う排出の量	14.0 トン	13.4 トン	13.4 トン	13.4 トン	-4.3 パーセント
	グリーン電力証書や非化石証書等の購入によるもの削減量	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	
	評価の対象となる排出の量	14.1 トン	13.4 トン	13.4 トン	13.4 トン	-5.0 パーセント
	年度ごとの増減率 (基準年度比)		-5.0 %	-5.0 %	-5.0 %	
目標の根拠	省エネルギー：毎日15kWh節電することで、1年度ごとに0.2tの二酸化炭素を削減できる 太陽光設備：15kWの設備を取り付け、1日29.1kWh発電し、1年度ごとに10620kWhを発電し自家消費することで、0.37tの二酸化炭素を削減できる					
具体的な取組及び措置の内容	1年目	過去3年間のエネルギー消費状況の分析・自家消費型太陽光発電の設置				
	2年目	自動エネルギー抑制システム (エマネージ) による制御の改善・自家消費型太陽光に蓄電池を追加設置				
	3年目	収集データ分析により照明システム・電気温水器システムをより一層自動制御化を推し進める。				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	行政によるESCO事業参加・SDG s 宣言による社内啓蒙活動・電気設備業界のCO2削減運動の中心的に参加					
特記事項						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法 (平成19年法律第53号) 第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量の平均をいいます。